

子供の有無と女性の働き方に関する考察

小 崎 敏 男

A Study on the Way of Working of Women and Children

Toshio KOSAKI

Abstract

This paper makes a study on ways of working with the presence or absence of children continued from Kosaki (2011). I can use the anonymous data Statistics Bureau (2002) of “Employment Status Survey”, Kosaki (2011) was considered a way of working and falling birthrate of women. As a result, the number of children and employment of women observed in a cross-section analysis using macro data did not observe a positive correlation. A negative correlation was observed.

In this paper, using anonymous data (2006), “Social Life Survey” of (time edited) Ministry of Internal Affairs and Communications Statistics Bureau, I consider ways of working women and the presence or absence of children. However, unfortunately, the number of children has not been investigated in this study. Of interest in this paper, we study ways of working women with children under 6 years of age and the presence or absence of children.

1. はじめに

本稿は、小崎（2011）に続き子供の有無と働き方に関する考察を行う。小崎（2011）は総務省統計局（2002）『就業構造基本統計調査』の匿名データを使用して、少子化と女性の働き方を考察した。その結果、マクロデータを使用した横断面分析で観察される女性の就業と子供数は正の相関は観察されず、負の相関が観察された。より具体的には、妻が無業（専業主婦）を参照カテゴリーとした場合、有業の妻は4割程度子供1人以上持つ確率を低めていた。また、妻がアルバイト・派遣・契約社員等を参照カテゴリーとした場合、正規の職員・従業員は子供2人以上持つ確率を低下させていた。また、妻の所得増加と1週間の労働時間43時間以上は、子供1人と子供2人以上持つ確率を低めていた。

本稿では、総務省統計局（2006）『社会生活基本調査』（時間編）の匿名データを使用して、子供の有無と女性の働き方を考察する。但し、残念ながら、本調査には子供の数が調査されていない。本稿での関心は、子供の有無及び6歳未満の子供を持つ女性の働き方に関して考察を行う。

2. 年齢区分と子供の有無

本節では、本稿で使用されるデータに関して簡単に説明した後に、女性の年齢区分と子供の有無に関して考察する。

2.1 使用するデータに関して

本稿で使用する総務省統計局（2006）『社会生活基本調査』は、国民生活の実態を明らかにすることを目的として1976年以来5年ごとに調査が行われている。使用されるデータは、2006年10月20日に実施された調査で、第7回目にあたる。調査の対象は指定した調査区（全国で約6700調査区）内に居住する世帯から、約8万世帯の10歳以上の世帯員約20万を対象としている。

調査内容は過去1年間の生活行動と、2006年10月14から22日のうち、指定された連続する2日間の生活時間について調査されている。生活時間については行動の種類、一緒にいた人の状況などが15分単位で調査票に記入されている。本調査は、時間編と行動編があるが本稿では時間編を使用して分析を行っている。

「社会生活基本調査」を利用した研究として津谷（2006）、黒田（2010a; b, 2011）、水野谷（2012）、玄田・高橋（2013）、勝浦（2013）など多数の論文がある。2013年3月号の

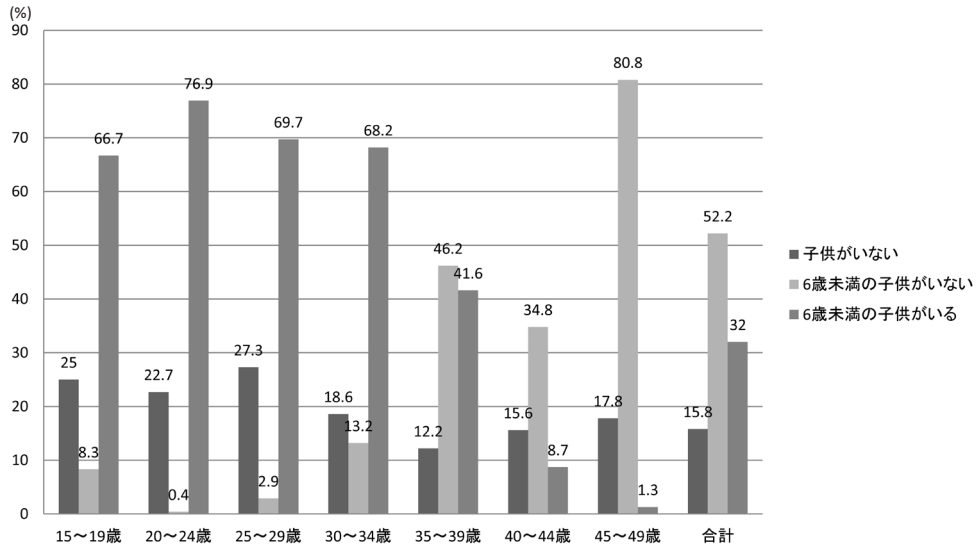


図1 既婚女性の年齢階層と子供の有無（単位：%）

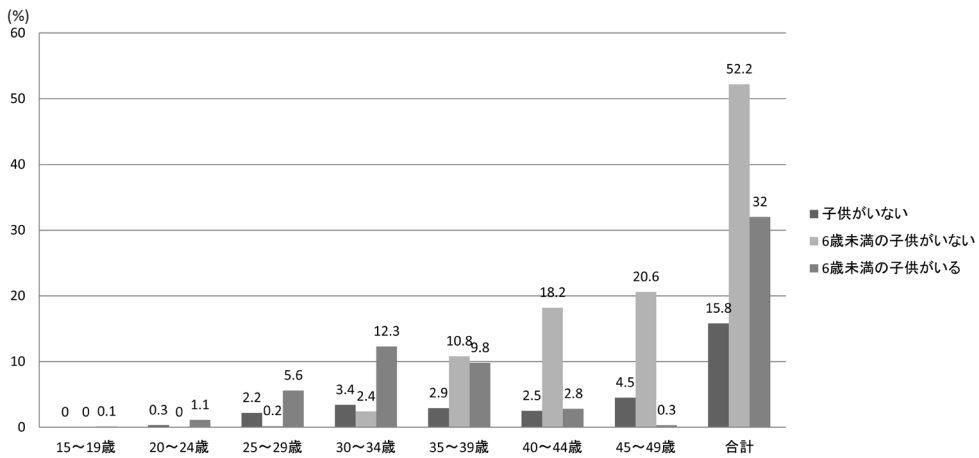


図2 子供の有無の比率と既婚女性の年齢内訳（単位：%）

雑誌「統計」では、「社会生活基本調査結果の分析」の特集号となっている。但し、「社会生活調査」を使用して、本稿で採り上げる「子供の有無と女性の働き方」に関する研究を行っている論文は存在しないか少ないと思われる。

2.2 年齢区分と子供の有無

■既婚女性の年齢階層と子供の有無

図1は、2006年の『社会生活基本調査』の匿名データの個票から、15～49歳を対象として、5歳刻みでの既婚女性に対する子供の有無を調べたものである。既婚女性で子供がいない割合が高いのは、25～29歳層が最も高く27.3%となっている。次に15～19歳層となっ

ている。また、子供がいるが6歳未満の子供がいないのは、45～49歳層が最も高く8割となっている。次に、35～39歳で46.2%となっている。6歳未満の子供がいるのは、15～34歳層までが他の年齢層とはことなり6割以上となっている。特に、20～24歳が最も高く、76.9%となっている。15～49歳全体（合計）で、子供がいないのは15.8%、子供がいるが6歳未満は15.8%、6歳未満の子供がいるのは32%となっている。

図2は、15～49歳全体を100%とした場合の内訳を示している。それによれば、6歳未満の子供がいる比率が高いのは、30歳代であることが分る。30歳前半では12.3%、30歳後半では9.8%となっている。子供がいるが6歳未満の子供がいないのは、40歳代が最も高く、40歳前半で18.2%、40歳後半で20.6%となっている。子供がいない比率が高いのは40歳後半が最も高く、4.5%となっている。

3. 既婚女性の就業行動と子供の有無；二項ロジット分析

■共働きか否か

表1は、子供がいないを参照カテゴリーとして子供がいる確率を表している。3大都市圏は3大都市圏以外と比較して、2割程度子供を持つ確率が低い。妻の年齢は、15～19歳を参照カテゴリーとすると、40歳代で子供を持つ確率が1.5～1.8倍となっている。次に、妻の学歴に関しては、義務教育を参照カテゴリーとすると、高卒の女性は2割程度子供を持つ確率を高めている。一方、大学・大学院卒では、3割程度子供を持つ確率を低下させている。世帯所得が子供を持つ確率に与える影響は、100万円未満を参照カテゴリーとすると、所得が400万円以上で子供を持つ確率と正の相関がある。最も高いのは800万円台でオッズ比は1.9倍を示している。我われが最も関心のある働き方に関して、夫も妻も有業を参照カテゴリーとした場合、夫が無業・妻が有業と夫も妻も無業の場合に、子供を持つ確率を低下させている。最も子供を持つ確率を高める働き方は、夫が有業・妻無業の場合で、夫も妻も有業と比較して、50%以上子供を持つ確率を高める。この結果は、小崎(2011)の考察と同様である。

■夫婦の週間就業時間

表2は、夫婦の週間就業時間に関する子供を持つ確率を示している。地域に関する変数は表1と同じく、3大都市圏で2割程度かそれ以上に子供を持つ確率を低下させている。妻の年齢は45～49歳を参照カテゴリーとすると、40歳代で子供を持つ確率を高めている。1.5～1.7倍を示している。学歴に関しては、大学・大学院卒で子供を持つ確率を参照カテゴリーの義務教育と比較して4割程度低下している。世帯の年収は200万以上で子供を持つ確率を高めている。600万台や1000万円以上の層も子供を持つ確率が高い。最も高いの

表1 子供がいる確率（共働きか否か）

子供がいる確率	係数	オッズ比
3大都市圏以外	—	—
3大都市圏	-0.192***	0.825
妻の年齢	—	—
15-19歳	—	—
20-24歳	-0.437	0.646
25-29歳	-0.334***	0.716
30-34歳	-0.548***	0.578
35-39歳	-0.087*	0.917
40-44歳	0.429***	1.536
45-49歳	0.592***	1.808
妻の学歴	—	—
小学・中卒	—	—
高校・旧制中	0.210***	1.234
短大・高専	0.087	1.091
大学・大学院	-0.336***	0.715
世帯の所得	—	—
100万円未満	—	—
100-199万円	-0.131	0.877
200-299万円	0.070	1.073
300-399万円	0.221	1.247
400-499万円	0.311**	1.364
500-599万円	0.242*	1.274
600-699万円	0.425***	1.530
700-799万円	0.363**	1.437
800-899万円	0.642***	1.900
900-999万円	0.278*	1.320
1000-1499万円	0.329**	1.390
1500万円以上	0.367**	1.443
共働きか否か	—	—
夫も妻も有業	—	—
夫も妻も雇用者	-0.067	0.935
夫が有業・妻無業	0.430***	1.538
夫が無業・妻が有業	-0.366**	0.693
夫も妻も無業	-0.670***	0.512
定数	1.164***	3.202
—2対数尤度	2.49E+04	
カイ2乗	1.63E+01	
CoX&Snell	0.030	
Nagelkerke	0.052	
使用されたサンプル数	29953	

表2 子供がいる確率（週間就業時間）

子供がいる確率	係数	オッズ比
3大都市圏以外	—	—
3大都市圏	-0.287***	0.751
妻の年齢	—	—
15-19歳	19.751	3.781E8
20-24歳	-0.771***	0.463
25-29歳	-0.842***	0.431
30-34歳	-0.298***	0.742
35-39歳	0.420***	1.522
40-44歳	0.552***	1.737
45-49歳	—	—
妻の学歴	—	—
小学・中卒	—	—
高校・旧制中	0.189*	1.209
短大・高専	-0.011	0.989
大学・大学院	-0.466***	0.627
世帯の所得	—	—
100万円未満	—	—
100-199万円	0.154	1.167
200-299万円	0.393**	1.482
300-399万円	0.458**	1.581
400-499万円	0.514***	1.673
500-599万円	0.444**	1.559
600-699万円	0.653***	1.921
700-799万円	0.513***	1.670
800-899万円	0.785***	2.192
900-999万円	0.515***	1.674
1000-1499万円	0.604***	1.830
1500万円以上	0.638***	1.892
週間就業時間	—	—
夫、妻共に35時間以上	—	—
夫35時間以上、妻35時間未満	0.413***	1.511
夫35時間未満、妻35時間以上	0.062	1.064
夫、妻共に35時間未満	0.288**	1.334
夫または妻、あるいは両方の就業時間が不詳、決まっていない	0.214***	1.239
定数	0.884***	2.420
—2対数尤度	1.67E+04	
カイ2乗	1.82E+01	
CoX&Snell	0.043	
Nagelkerke	0.073	
使用されたサンプル数	19410	

注：

- 1) 子供がいないを参照カテゴリーとしている。
- 2) *, **, ***は10, 5, 1%でそれぞれ統計的に有意。

注：

- 1) 子供がいないを参照カテゴリーとしている。
- 2) *, **, ***は10, 5, 1%でそれぞれ統計的に有意。

は、表1と同様800万円台となっている。週間就業時間に関しては、夫、妻共に35時間以上を参照カテゴリーとした場合、夫35時間以上、妻35時間未満の働き方が最も子供を持つ確率を高めている。参照カテゴリーと比較して50%程度子供を持つ確率を高めている。

次に、夫、妻共に35時間未満でオッズ比1.3を示している。ライフ・ワーク・バランスを重視して、夫婦ともに労働時間を削減して35時間未満の労働を行っても、現状では、上述した夫35時間以上、妻35時間未満の働き方よりも子供を持つ確率が高くないことは、政策的含意を含んでいると思われる。夫35時間未満、妻35時間以上の働き方は、子供のいる確率が統計的に有意となっていない。妻と夫共に長時間労働と妻の長時間労働の働き方は、子供を持つ確率を高めない。

■職業・就業形態・就業時間・企業規模

表3は、職業・就業形態・就業時間・企業規模を中心に考察した表である。地域の変数、年齢、学歴などの変数は、ほとんど表1及び2と変化がない。世帯所得に関しては、300万円以上で子供を持つ確率が増加している。最も高い確率を持つ層は、変化がなく800万円台である。世帯所得1500万円以上でも高いオッズ比を示していて、約2倍を示している。職業に関する変数は、専門的・技術的従業者を参照カテゴリーとすると、教員、保安・サービス・家庭生活支援、保安職業、農林漁業、製造・制作・機械運転・建設作業、労務作業の職業で子供を持つ確率を高めている。最も高いのは教員と農林漁業で、オッズ比3.8倍を示している。教員は身分が安定していること、農林漁業では子供の労働力化などが関係しているのかもしれない。次に、就業形態の変数では、正規の職員・従業員を参照カテゴリーとした場合は、パート、家族従業者、内職などの就業形態で子供を持つ確率を高めている。最も高いのは、内職となっていて、正規職員の3.2倍を示している。一方、派遣会社の派遣社員は子供を持つ確率を低下させている。ふだんの1週間の就業時間に関しては、15時間未満を参照カテゴリーとした場合、就業時間が長くなればなるほど子供を持つ確率を低下させている。35時間以上でその傾向が顕著である。最も子供を持つ確率を低下させているのは、49時間以上の長時間労働である。その意味では、既婚女性のワーク・ライフ・バランスが重要な役割を占めている。この結果も小崎（2011）の結果と同様である。最後に、企業規模に関して、1～4人を参照カテゴリーとすると、5～9人規模と1000～4999人の大規模な企業及び官公庁等に勤めている女性で子供を持つ確率を高めている。最も確率が高いのは、身分が安定している官公庁等で1.6倍を示している。5～9人規模の企業が統計的に有意になっているのは、子育てをしながらパートなどの柔軟な働き方が可能な企業が多いと推測される。

4. 6歳未満の子供を持つ既婚女性の就業行動

この節では、子供を持つ既婚女性の中で、6歳未満の子供を持つ女性の就業行動を考察する。子供がいるが6歳未満の子供はいないを参照カテゴリーとして6歳未満の子供を持つ確率を2項ロジット分析した結果が表4である。地域の変数は統計的には有意となっていない。45～49歳を参照カテゴリーとした場合、20～24歳以外の年齢では6歳未満の子供がいる確率が上昇している。最も高いのは25～29歳となっている。学歴では、大学・大学院卒で最も高い確率となっている。世帯所得では、100～199万円世帯以外は統計的に有意となっていない。職業の変数で、専門的・技術的従業者を参照カテゴリーとした場合、事務・販売従業者、保安・サービス・家庭生活支援、その他サービス、農林漁業、製造・制

表3 子供を持つ確率（職業・就業形態・労働時間・企業規模）

子供がいる確率	係数	オッズ比
地域		
3大都市圏以外	—	—
3大都市圏	-0.258***	0.772
妻の年齢		
15—19歳	19.691	3.563E8
20—24歳	-0.664***	0.515
25—29歳	-0.744***	0.475
30—34歳	-0.209***	0.812
35—39歳	0.448***	1.566
40—44歳	0.572***	1.772
45—49歳	—	—
妻の学歴		
小学・中卒	—	—
高校・旧制中	0.290***	1.336
短大・高専	0.135	1.145
大学・大学院	-0.402***	0.669
世帯の所得		
100万円未満	—	—
100—199万円	0.025	1.026
200—299万円	0.299	1.349
300—399万円	0.394**	1.483
400—499万円	0.500***	1.649
500—599万円	0.448**	1.565
600—699万円	0.662***	1.939
700—799万円	0.560***	1.750
800—899万円	0.782***	2.187
900—999万円	0.514***	1.673
1000—1499万円	0.637***	1.891
1500万円以上	0.681***	1.976
職業【女性】		
専門的・技術的従業者	—	—
教員	1.339***	3.816
その他の専門的・技術的従業者	0.937***	2.553
管理的職業	0.762**	2.142
事務従業者	0.736***	2.088
販売従業者	0.711***	2.036
保安・サービス・家庭生活支援	1.266***	3.546
保安職業	1.290*	3.634
その他サービス	1.027***	2.793
農林漁業	1.346***	3.843
生産工程・労務・探掘	-0.374	0.688
製造・制作・機械運転・建設作業	1.063***	2.896
労務作業	1.112***	3.041
分類不能	0.851***	2.343
勤めか自営かの別【女性】		
正規の職員・従業員	—	—
パート	0.339***	1.403
アルバイト	-0.130	0.878
派遣会社の派遣社員	-1.069***	0.343
その他の雇用されている人	-0.289**	0.749
会社などの役員	0.005	1.005
雇人のある業主	0.317	1.372
雇人のない業主	-0.052	0.949
家族従業者	0.328***	1.388
家庭内の賃仕事（内職）	1.332***	3.790
ふだんの1週間の就業時間【女性】		
15時間未満	—	—
15—29時間	-0.211***	0.810
30—34時間	-0.114	0.892
35—39時間	-0.286***	0.751
40—48時間	-0.342***	0.710
49—59時間	-0.735***	0.471
60時間以上	-0.729***	0.482
きまっていない	-0.328***	0.721
企業規模【女性】		
1～4人	—	—
5～9人	0.353***	1.424
10～29人	0.128	1.137
30～99人	0.056	1.057
100～299人	0.105	1.111
300～999人	0.135	1.144
1000～4999人	0.306***	1.358
5000人以上	0.144	1.155
官公等	0.500***	1.649
定数	0.042	1.043
—2対数尤度	1.62E+04	
カイ2乗	2.36E+01	
CoX&Snell	0.066	
Nagelkerke	0.111	
使用されたサンプル数	19286	

注：表1と同じ

表4 6歳未満の子供を持つ確率（職業・就業形態・労働時間・企業規模）

6歳未満の子供がいる確率	係数	オッズ比
地域		
3大都市圏以外	—	—
3大都市圏	-0.054	0.948
妻の年齢		
15—19歳	5.739***	3.11E+02
20—24歳	25.982	1.92E+11
25—29歳	7.400***	1635.962
30—34歳	5.624***	27.130
35—39歳	3.892***	49.024
40—44歳	2.139***	8.493
45—49歳	—	—
妻の学歴		
小学・中卒	—	—
高校・旧制中	0.34**	1.411
短大・高専	0.764***	2.146
大学・大学院	1.310***	3.707
世帯の所得		
100万円未満	—	—
100—199万円	0.535*	1.707
200—299万円	-0.104	0.901
300—399万円	0.209	1.233
400—499万円	0.256	1.292
500—599万円	0.054	1.055
600—699万円	-0.235	0.791
700—799万円	-0.172	0.842
800—899万円	0.078	1.081
900—999万円	-0.258	0.773
1000—1499万円	-0.434	0.648
1500万円以上	-0.403	0.668
職業【女性】		
専門的・技術的従業者	—	—
教員	-0.170	0.843
その他の専門的・技術的従業者	-0.529	0.589
管理的職業	-0.557	0.573
事務従業者	-0.857**	0.519
販売従業者	-0.848**	0.428
保安・サービス・家庭生活支援	-0.907**	0.404
保安職業	-0.400	0.671
その他サービス	-0.862***	0.422
農林漁業	-1.295***	0.274
生産工程・労務・探掘	-0.987	0.373
製造・制作・機械運転・建設作業	-0.855***	0.425
労務作業	-0.866**	0.421
分類不能	-1.192***	0.304
勤めか自営かの別【女性】		
正規の職員・従業員	—	—
パート	-0.762***	0.467
アルバイト	-0.363***	0.695
派遣会社の派遣社員	-0.493**	0.611
その他の雇用されている人	-0.805***	0.447
会社などの役員	0.184	1.202
雇人のある業主	-0.334	0.716
雇人のない業主	-0.161	0.851
家族従業者	-0.026	0.974
家庭内の賃仕事（内職）	-0.016	0.984
ふだんの1週間の就業時間【女性】		
15時間未満	—	—
15—29時間	-0.358***	0.699
30—34時間	-0.020	0.980
35—39時間	-0.204*	0.815
40—48時間	-0.262***	0.769
49—59時間	-0.899***	0.407
60時間以上	-0.643***	0.526
きまっていない	-0.261**	0.770
企業規模【女性】		
1～4人	—	—
5～9人	0.058	1.059
10～29人	0.054	1.055
30～99人	-0.180	0.835
100～299人	0.096	1.101
300～999人	0.15	1.161
1000～4999人	-0.023	0.977
5000人以上	0.138	1.148
官公等	0.311**	1.365
定数	0.042	1.043
—2対数尤度	1.05E+04	
カイ2乗	2.25E+01	
CoX&Snell	0.408	
Nagelkerke	0.590	
使用されたサンプル数	16031	

注：表1と同じ

作・機械運転・建設作業、労務作業などの職業は、6歳未満の子供がいる確率を低下させている。最も低い確率は農林漁業である。つまり、農林漁業は子供がいる確率が高い（表3参照）が6歳未満の子供はほとんどいないことを示唆している。就業形態の変数では、正規の職員・従業員を参照カテゴリーとした場合、パート、アルバイト、派遣会社の派遣社員、その他の雇用されている人で、6歳未満の子供を持つ確率を低下させている。パート労働は既婚女性の増加が指摘されているところであるが、そうした既婚女性は6歳以上の子供を持っている人々である事が分る。逆に言うと、正規の職員・従業員が6歳未満の子供を持つ確率が高いことになる。1週間の就業時間に関しては、就業時間の増加は6歳未満の子供を持つ確率を低下させる。49時間以上ではその傾向が顕著である。企業規模に関しては、官公庁勤務のみが6歳未満の子供を持つ確率を高めている。

5. 既婚女性の就業行動と子供の有無；多項ロジット分析

■共働きか否か

表5は、夫婦が共働きかどうかで子供を持つ確率にどのような影響を与えているのか、多項ロジットで分析を試みた。子供がいないを参照カテゴリーにした場合、子供がいるが6歳未満の子供はいない事象と6歳未満の子供がいる事象を比較しながら考察を行う。はじめに、地域の変数は、3大都市を参照カテゴリーとした場合、3大都市圏以外で子供がいるが6歳未満の子供がいない確率が高くなっている。6歳未満の子供がいる確率も3大都市圏以外で3大都市と比較して35%程度高くなっている。つまり、3大都市圏以外では、3大都市と比較して子どもがいる確率が高い。それも、6歳未満の子供がいる確率が高いことが分る。

年齢の変数では、40～44歳で子供がいるが6歳未満の子供がいない確率が高くなっている。一方、6歳未満の子供がいる確率では、45～49歳の参照カテゴリーと比較して、どの年齢層も6歳未満の子供がいる確率を高めている。最も高いのは30歳代であることが分る。

学歴では、参照カテゴリーの大学・大学院以外の学歴で、子供がいるが6歳未満の子供がいない確率が低くなっている。高卒が最も高い確率を示している。6歳未満の子供がいる確率は、短大・高専卒の妻のオッズ比が高く1.19倍をしめしている。

世帯所得に関しては、1500万円以上を参照カテゴリーとすると、世帯の所得が300万円以下で子供がいるが6歳未満の子供がいない確率を低下させている。800万円の層では、子供がいるが6歳未満の子供はいない確率を増加させている。一方、6歳未満の子供がいる確率は、世帯所得200万以下の層と500万円台、700万円台、900～1400万台で低下してい

表5 子供がいる確率（共働きか否か）

子供がいない (参照カテゴリ)				
	子供がいる 6歳未満の子供はいない		子供がいる 6歳未満の子供がいる	
地域	係数	オッズ比	係数	オッズ比
3大都市圏以外	0.117***	1.124	0.303***	1.354
3大都市圏	—	—	—	—
妻の年齢				
15—19歳	-2.311***	0.099	3.390***	29.651
20—24歳	-5.325***	0.005	3.743***	42.218
25—29歳	-3.672***	0.025	3.508***	33.374
30—34歳	-1.808***	0.164	3.847***	46.871
35—39歳	-0.155***	0.857	3.814***	45.343
40—44歳	0.471***	1.601	2.716***	15.118
45—49歳	—	—	—	—
妻の学歴				
小学・中卒	0.709***	2.032	-0.120	0.887
高校・旧制中	0.892***	2.439	0.083	1.087
短大・高専	0.623***	1.865	0.176***	1.192
大学・大学院	—	—	—	—
世帯の所得				
100万円未満	-0.449**	0.638	-0.462**	0.630
100—199万円	-0.763***	0.466	-0.401**	0.669
200—299万円	-0.383***	0.682	-0.409**	0.664
300—399万円	-0.275**	0.759	-0.230	0.795
400—499万円	-0.175	0.840	-0.150	0.860
500—599万円	-0.142	0.867	-0.335**	0.715
600—699万円	0.116	1.123	-0.239	0.787
700—799万円	0.030	1.030	-0.287*	0.751
800—899万円	0.267**	1.306	0.129	1.138
900—999万円	-0.026	0.974	-0.472***	0.624
1000—1499万円	0.011	1.011	-0.370**	0.691
1500万円以上	—	—	—	—
共働きか否か				
夫も妻も有業	1.267***	5.372	-0.263	0.769
夫も妻も雇用者	1.250***	5.273	-0.383*	0.682
夫が有業・妻無業	1.205***	5.053	0.649***	1.914
夫が無業・妻が有業	0.980***	4.447	-0.732**	0.481
夫も妻も無業	—	—	—	—
定数	-0.374		-2.629***	
—2対数尤度	9.94E+03			
カイ2乗	1.70E+04			
CoX&Snell	0.428			
Nagelkerke	0.496			
使用されたサンプル数	30501			

注：表1と同じ。

る。比較的所得層が高い層でも、6歳未満の子供のいる確率が低い。

最後に、共働きか否かでは、夫も妻も無業を参照カテゴリとした場合、それ以外の働きたかた全てにおいて子供がいるが6歳未満の子供がいない確率を高めている。最も高いのは夫も妻も有業の場合と夫も妻も雇用者の場合である。一方、6歳未満の子供がいる確率は、夫が有業で妻が無業の場合である。これと逆の夫が無業・妻有業では、6歳未満の子供を持つ確率を有意に低下させる。

■勤め先の企業規模・職業・就業時間・就業形態に関する多項ロジット分析結果

表6は、企業規模・職業・就業時間・就業形態を考慮した分析である。表6は、子供がいないを参照カテゴリとした結果である。子供がいるが6歳未満の子供がいない確率

表6 子供がいる確率

子供がいない確率 (参照カテゴリ)					子供がいない確率 (参照カテゴリ)				
子供がいる 6歳未満はいる確率					子供がいる 6歳未満はいる確率				
地域	係数	オッズ比	係数	オッズ比	地域	係数	オッズ比	係数	オッズ比
3大都市圏以外	2.272***	1.229	0.403***	1.496	3大都市圏以外	2.272***	1.229	0.403***	1.496
3大都市圏	—	—	—	—	3大都市圏	—	—	—	—
妻の年齢	—	—	—	—	妻の年齢	—	—	—	—
15-19歳	17.939***	61778113.85	22.899	8.81E+09	15-19歳	17.939***	61778113.85	22.899	8.81E+09
20-24歳	-19.73	2.690E-9	3.717***	41.124	20-24歳	-19.73	2.690E-9	3.717***	41.124
25-29歳	-3.664***	0.026	3.501***	33.147	25-29歳	-3.664***	0.026	3.501***	33.147
30-34歳	-1.672***	0.188	3.846***	46.787	30-34歳	-1.672***	0.188	3.846***	46.787
35-39歳	-0.024	0.976	3.816***	45.403	35-39歳	-0.024	0.976	3.816***	45.403
40-44歳	0.475***	1.609	2.603***	13.506	40-44歳	0.475***	1.609	2.603***	13.506
45-49歳	—	—	—	—	45-49歳	—	—	—	—
妻の学歴	—	—	—	—	妻の学歴	—	—	—	—
小学・中卒	0.635***	1.888	0.169	1.184	小学・中卒	0.635***	1.888	0.169	1.184
高校・旧制中	0.909***	2.481	0.388***	1.474	高校・旧制中	0.909***	2.481	0.388***	1.474
短大・高専	0.644***	1.904	0.413***	1.512	短大・高専	0.644***	1.904	0.413***	1.512
大学・大学院	—	—	—	—	大学・大学院	—	—	—	—
世帯の所得	—	—	—	—	世帯の所得	—	—	—	—
100万円未満	-0.849***	1.897	-0.618**	0.539	100万円未満	-0.849***	1.897	-0.618**	0.539
100-199万円	-1.073***	1.465	-0.152	0.859	100-199万円	-1.073***	1.465	-0.152	0.859
200-299万円	-0.515***	1.591	-0.291	0.747	200-299万円	-0.515***	1.591	-0.291	0.747
300-399万円	-0.524***	1.326	-0.104	0.901	300-399万円	-0.524***	1.326	-0.104	0.901
400-499万円	-0.390***	1.262	-0.049	0.952	400-499万円	-0.390***	1.262	-0.049	0.952
500-599万円	-0.377***	1.513	-0.244	0.784	500-599万円	-0.377***	1.513	-0.244	0.784
600-699万円	-0.076	1.410	-0.203	0.816	600-699万円	-0.076	1.410	-0.203	0.816
700-799万円	-0.225	1.490	-0.240	0.787	700-799万円	-0.225	1.490	-0.240	0.787
800-899万円	-0.068	0.926	0.208	1.232	800-899万円	-0.068	0.926	0.208	1.232
900-999万円	-0.244	1.586	-0.327	0.721	900-999万円	-0.244	1.586	-0.327	0.721
1000-1499万円	-0.071	1.334	-0.190	0.827	1000-1499万円	-0.071	1.334	-0.190	0.827
1500万円以上	—	—	—	—	1500万円以上	—	—	—	—
勤め先の規模	—	—	—	—	勤め先の規模	—	—	—	—
1-4人	-0.366***	0.694	-0.702***	0.496	1-4人	-0.366***	0.694	-0.702***	0.496
5-9人	-0.017	0.983	-0.322***	0.724	5-9人	-0.017	0.983	-0.322***	0.724
10-29人	-0.278***	0.757	-0.514***	0.598	10-29人	-0.278***	0.757	-0.514***	0.598
30-99人	-0.287***	0.751	-0.716***	0.489	30-99人	-0.287***	0.751	-0.716***	0.489
100-299人	-0.299***	0.741	-0.566***	0.568	100-299人	-0.299***	0.741	-0.566***	0.568
300-999人	-0.282***	0.754	-0.521***	0.594	300-999人	-0.282***	0.754	-0.521***	0.594
1000-4999人	-0.084	0.919	-0.383***	0.682	1000-4999人	-0.084	0.919	-0.383***	0.682
5000人以上	-0.218*	0.804	-0.546***	0.579	5000人以上	-0.218*	0.804	-0.546***	0.579
官公庁など	—	—	—	—	官公庁など	—	—	—	—
職業	—	—	—	—	職業	—	—	—	—
専門的・技術的従業者	-1.693***	0.184	-0.062	0.940	専門的・技術的従業者	-1.693***	0.184	-0.062	0.940
教員	0.277	1.319	1.079***	2.942	教員	0.277	1.319	1.079***	2.942
その他の専門的・技術的従業者	-0.110	0.896	0.445**	1.560	その他の専門的・技術的従業者	-0.110	0.896	0.445**	1.560
管理的職業	-0.300	0.741	0.587	1.799	管理的職業	-0.300	0.741	0.587	1.799
事務従業者	-0.258*	0.772	0.147	1.159	事務従業者	-0.258*	0.772	0.147	1.159
販売従業者	-0.223	0.800	0.026	1.026	販売従業者	-0.223	0.800	0.026	1.026
保安・サービス・家庭生活支援	0.296	1.345	0.542*	1.720	保安・サービス・家庭生活支援	0.296	1.345	0.542*	1.720
保安職業	0.281	1.324	0.784	2.212	保安職業	0.281	1.324	0.784	2.212
その他サービス	0.114	1.121	0.313*	1.368	その他サービス	0.114	1.121	0.313*	1.368
農林漁業	0.469**	1.599	0.282	1.325	農林漁業	0.469**	1.599	0.282	1.325
生産工程・労務・採掘	-1.441***	0.237	-0.897**	0.408	生産工程・労務・採掘	-1.441***	0.237	-0.897**	0.408
製造・制作・機械運転・建設作業	0.134	1.143	0.328*	1.389	製造・制作・機械運転・建設作業	0.134	1.143	0.328*	1.389
労務作業	0.137	1.147	0.463**	1.589	労務作業	0.137	1.147	0.463**	1.589
分類不能	—	—	—	—	分類不能	—	—	—	—
ふだんの1週間の就業時間	—	—	—	—	ふだんの1週間の就業時間	—	—	—	—
15時間未満	0.244**	0.694	0.512***	1.669	15時間未満	0.244**	0.694	0.512***	1.669
15-29時間	0.152	0.983	0.040	1.041	15-29時間	0.152	0.983	0.040	1.041
30-34時間	0.147	0.757	0.297**	1.345	30-34時間	0.147	0.757	0.297**	1.345
35-39時間	0.032	0.751	0.063	1.065	35-39時間	0.032	0.751	0.063	1.065
40-48時間	0.009	0.741	-0.050	0.951	40-48時間	0.009	0.741	-0.050	0.951
49-59時間	-0.238**	0.919	-0.751***	0.472	49-59時間	-0.238**	0.919	-0.751***	0.472
60時間以上	-0.268*	0.804	-0.603***	0.547	60時間以上	-0.268*	0.804	-0.603***	0.547
きまっていない	—	—	—	—	きまっていない	—	—	—	—

注：表1と同じ。

は、3大都市圏に比べそれ以外では子供が
いるが6歳未満の子供がいない確率は22%
程度高い。一方、6歳未満の子供がいる確
率は、表5の結果より大きくなり3大都市
圏と比べ3大都市圏以外で5割程度高くな
っている。

年齢では15～19歳と40歳前半の年齢層
で、子供がいるが6歳未満がいない確率を
高めている一方、25～34歳でその確率を低
下させている。6歳未満の子供がいる確率
は、参照カテゴリーの40歳後半と比較し
て、10歳代を除けば、全てその確率を高め
ている。高いのは表5と同様30歳代であ

る。

学歴の変数も表3の結果と同様で、子供がいるが6歳未満の子供がいない確率は、参照
カテゴリーである大卒・大学院卒以外の学歴でそのオッズ比が高い。最も高いのは高卒で
ある。一方6歳未満の子供を持つ確率は、高卒・短大卒で高い。その中でも、短大卒が最
も高い。

世帯所得は、600万円未満で子供がいるが6歳未満の子供がいない確率を低下させてい
る。この結果は表5の400万円未満より世帯所得が大きくなっている。一方、6歳未満の
子供を持つ確率は、100万円以下でその確率を低下させている。

勤め先の規模に関しては、官公庁などを参照カテゴリーとした場合、1～4人、10～
999人、5000人以上で、子供がいるが6歳未満の子供がいない確率が低下している。1～

4人規模での働いている女性が最もその確率を低下させている。一方、6歳未満の子供を持つ確率は、全ての規模でその確率を低下させている。取り分け、5～9人と1000～4999人規模での労働者が最もその確率を低下させている。女性が出産をしながら働く環境整備が最も遅れていることを示唆しているかもしれない。

職業では、専門的・技術的従業者、事務従業者、生産工程・労務・採掘などに従事している女性は、子供がいるが6歳未満の子供がいない確率を低下させている。農林漁業でその確率を増加させている。6歳未満の子供がいる職業は、教員、その他の専門的・技術的従業者、その他サービス、保安・サービス・家庭生活支援、製造・制作・機械運転・建設作業、労務作業等の職業従事者等で6歳未満の子供がいる確率を高めている。最も6歳未満の子供を持つ確率を高めている職業は教員である。身分が安定し、出産をしながら働ける環境下にあるものと思われる。一方、生産工程・労務・採掘で従事している女性は、6歳未満の子供を持つ確率は低い。つまり、肉体労働で危険な仕事に従事している女性より知的で身分が安定している職業で子供を持つ確率を高めている。

労働時間に関しては、1週間49時間以上働く女性は有意に子供を持たない確率を高めている。子供がいるが6歳未満の子供がいないと6歳未満の子供がいる確率を有意に低下させている。一方で、15時間未満では、子供がいるが6歳未満の子供がいないと6歳未満の子供がいる確率を有意に高めている。また、30～34時間では、6歳未満の子供を持つ確率を高めている。

最後に、勤めか自営かの就業形態に関しては、内職を参照カテゴリーとすると、全ての就業形態で、子供がいる確率を低下させている。6歳未満の子供がいる確率を最も低下させている就業形態は、派遣会社の派遣社員とその他の雇用形態である。身分が非常に不安定な就業形態では6歳未満の子供を持つ確率を低下させている。

6. まとめ

本稿では、女性の働き方と子供の有無に関して考察を行った。15～49歳までの既婚者で、子供がいないのは15.8%、子供がいるが6歳未満の子供がいないのは52.2%、6歳未満の子供がいるのは32%となっていた。年齢では、30歳代が最も6歳未満の子供がいる年齢となっていた。

子供の有無に関する2項ロジット分析からは、3大都市と比べ3大都市圏以外で子供を持つ確率が高く、6歳未満の子供を持つ確率は3大都市圏以外では3大都市圏と比較して5割程度高い。年齢では、30歳代が最も6歳未満の子供を持つ確率を高めている。妻の学歴では、短大卒の女性が最も6歳未満の子供を持つ確率を高めていた。所得に関しては、

子供がいる確率は所得の増加とともに高くなっているが、最も高いのは800万円で最も高い。子供がいるが6歳未満の子供はいない確率は600万円未満ないし400万円未満でその確率を低下させている。6歳未満の子供のいる確率は、300万円未満、ないし100万円未満でその確率を低下させている。

働き方としては、夫が無業で妻が有業、夫も妻も雇用者の場合は6歳未満の子供のいる確率を低下させる。夫、妻共に35時間時間以上働くことと比較して、夫35時間以上、妻35時間未満、夫、妻共に35時間未満は、子供を持つ確率を高めている。妻の長時間労働は子供を持つ確率を有意に引き下げる。

勤め先の企業規模では、官公庁が最も6歳未満の子供を持つ確率を高めていた。職業では、身分の比較的安定している教員が6歳未満の子供を持つ確率を高める一方、生産工程、労務、採掘などの肉体的労働に従事している女性は6歳未満の子供を持つ確率を低下させていた。また、農林漁業も子供を持つ確率を高めていた。しかし、6歳未満の子供を持つ確率は有意に低かった。女性の長時間労働は有意に6歳未満の子供を持つ確率を低下させる一方、週15時間未満の労働は6歳未満の子供を持つ確率を高めている。最後に、就業形態に関しては、身分の不安定な派遣会社の派遣社員が最も6歳未満の子供を持つ確率を低下させていた。

以上の考察から、6歳未満の子供を持つ確率を高める為には、3大都市圏以外の居住を増加させるか、ないしは住空間の充実が必要である。年齢は30歳代で、学歴は短大卒、所得は500万円以上で、職業は身分が安定している官公庁ないし教員で労働時間は週15時間未満といった恵まれた環境下で6歳未満の子供を持つ確率が増加する。ユートピア的な社会の実現を目標とすることになる。子供を持つ社会システムを創造するのは相当な費用がかかることを示唆している。

参考文献

- 勝浦正樹（2013）「高齢化と国民の生活時間の配分の変化」『統計』第64巻，第3号，9-15。
黒田祥子（2010a）「生活時間の長期的な推計」『日本労働研究雑誌』No.599,53-64。
黒田祥子（2010b）「日本人の労働時間」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働時間改革』日本評論社，33-51。
黒田祥子（2011）「日本人の働き方とライフスタイル」『統計』第62巻，第7号，2-8。
玄田有史・高橋主光（2013）「孤立無業（SNEP）について：『社会生活基本調査』匿名データによる分析」小川一夫・神取道宏・塩路悦朗・芹澤茂弘編『現代経済学の潮流2013』東洋経済新報社，71-110。
小崎敏男（2010）「若年を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化」『東海大学紀要政治経済学部』第42号，103-130。
小崎敏男（2011）「女性の働き方と少子化に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第43

号, 39-62.

津谷典子 (2006) 「社会生活基本調査からみた仕事と家庭」

www.stat.go.jp/data/shakai/2006/ronbun/pdf/ronbun3.pdf

水野谷武志 (2012) 「正規雇用者における平日の労働時間と休息時間」『北海学園大学経済論集』第59巻, 第4号, 73-84.

[追記]

東海大学紀要政治経済学部第45号で発表した「人口の高齢化と高年齢女性の就業対策」について紙ベースで発表した計算の一部を再計算されたものがWEBに記載されているので参照して欲しい。

http://www.u-tokai.ac.jp/undergraduate/political_science_and_eco/kiyou/index/pdf/2013/06_ozaki.pdf